

【論説】

対馬の観光振興—ソーシャル・キャピタルの概念を用いて

千 相 哲

要 約

本稿では、対馬におけるインバウンドによる地域社会の経済、文化への影響について検討し、「ソーシャル・キャピタル」の概念を用いて、今後の国際観光の振興と持続可能な地域発展の可能性について考察した。観光振興におけるソーシャル・キャピタル、地域力の重要性を確認するとともに、それを高めるための課題について次のような点を明らかにした。1. 観光地域づくりに関する合意形成とその過程において、広く市民意見を把握し分析を行い、反映させる仕組みを検討し、課題解決に取り組むことが重要である。その中で観光による社会、経済的効果の見える化と情報の共有化を進める必要がある。2. 地域内の多様な主体で構成されているコミュニティにおいて、地域づくりや観光分野の各施設が地域に開かれた存在となる取り組みを進めることである。それによって施設がコミュニティにおいて必要な存在となることにつながっていくと同時に主体との連携関係が築かれる。3. 関係人口を獲得する取り組みとして「域学連携のネットワーク」が非常に有効に機能しているが、多様なプレイヤーが徹底したコミュニティベースの関係を構築し、地域のソーシャル・キャピタルのストックになるよう行政、民間レベルでの協働・連携体制の強化と仕組みづくり、ネットワークなど、構造的なソーシャル・キャピタルを醸成することである。4. 地域住民中心に軸を置く観光地域づくりを通して、地域の自然、伝統・文化、産業、人的ネットワークなど、地域のあらゆる資源を活かす活動が国内観光、インバウンド振興に有効であり、持続可能な観光につながる。

Keyword : 対馬, 観光振興, ソーシャル・キャピタル, 観光地域づくり, 地域力, 域学連携, 関係人口

1. はじめに

対馬は古来より国防の最前線としての役割、また九州よりも朝鮮半島の方が近いという地理的特性から、朝鮮半島との交流にも大きな役割を果たしてきた。今日においては、韓国人観光客の急速な増加に地域住民は戸惑いを示し、文化の違いなどによるトラブルや韓国系外資による土地、施設の買収など、島の未来への不安を募らせている。こうした意識の変化は、韓国人観光客の増加に対する適切な対策とその実行の必要性を地域社会に投げ掛けている。

離島の自立には産業の活性化が重要であるが、その手段の一つとして観光の果たす役割は大きい。2013年に離島振興法の適用が延長されたが、財政支援により実施されてきた公共事業中心の離島振興策は産業構造の自立性・持続可能性において問題がある（清田他，2015）。藤本（2015）は西日本における31の離島を対象に産業関連分析を通して地域内所得と産業構造を分析したが、地域所得の42～45%が中央政府の財政支出に依存している離島の経済的自立は困難であることを示している。佐藤（2007）は、独創的なしまづくりのためには交流人口の促進が重要であるとした。藤本・内藤（2013）は、離島経済は財政支援への依存から脱却し、内発的発展による経済成長へと方向転換する必要があるとし、地域住民の参加と協力による民泊体験型観光の有効性について論じた。

コロナ禍前の観光産業は、人口、経済成長などにおいて停滞あるいは減少が続いた中で、右肩上がりの成長を続けた分野で、地方の地域活性化への期待も高かった。2004年に政府の観光立国推進戦略会議で「住んでよし訪れてよしの国づくり」を行動理念とする考え方の観光地域づくりが提言され、ホストとゲスト、観光事業者などがお互いに尊重しあい、暮らしや観光の質の向上につながる取り組みが求められた。地域住民自らが主体的に地域の魅力に磨きをかけながら、賑わいの創出につなげることが重要で、そのためには社会資本政策が不可欠である。

対馬の社会、経済状況に鑑みても観光は地域活性化に重要な産業であるが、観光産業に対する期待や評価については、必ずしも全島において受容されているわけではない。韓国人を中心とするインバウンドの急拡大が大きく影響していると思われるが、本稿では対馬におけるインバウンドによる地域社会への経済、文化への影響について検討し、「ソーシャル・キャピタル」(social capital : 社会的資本) (以下、「SC」という) 概念を用いて、今後の国際観光の振興と持続可能な地域発展の可能性について考察する。日本でSCに関する研究は2000年代に入ってからであるが、SCが与える効果、コミュニティ、持続可能な社会・地域づくりの関連からの研究が見られる(宮川・大守(2004)、長谷川他(2006)、山崎・道盛(2008)、山内(2010))。観光分野では、大橋(2008)、中子(2010)による研究があるが、大橋は観光地における関係者のネットワークの構築・連携強化の観点から、観光地の戦略主体形成理論としてSC論があるとした。中子は、地域観光の推進は地域住民の生活環境の改善に焦点がおかれるより地域経済を後押しする方法に焦点が当てられる傾向があるとし、居住者のイニシアチブの精神との両立を図るためには地域ベースで社会関係資本を確立することが重要である、とした。湯沢(2011)は、SCが地域コミュニティ/組織力、そして地域力/活動力に影響するという関係について論じたが、対馬においても観光まちづくりの基盤となるSCは、今後の観光振興において重要なファクターとなる。

2. 対馬の観光発展と現状

2.1. 地域概況

対馬は九州本土と朝鮮半島の間位置し、韓国・釜山との距離が49.5kmの国境の島である。島の89%が山林で、南北82km・東西18kmと細長く、海岸線の総延長は915kmに及ぶ。2004年に厳原、美津島、豊玉、峰、上県、上対馬町が合併し、一島で対馬市となった。人口は、1960年の69,556人をピークに2010年41,230人、2021年29,405人(1月末現在)へと大きく減少している。博多航路がある南部の厳原町の人口が全体の36%を占め、中部の美津島町の人口と合わせると6割以上となる。韓国・釜山港との国際航路がある北部の比田勝港が位置する上対馬町の人口は3,530人とそれほど多くない。有人国境離島法や地域再生法、離島振興法等

に基づく人口減少対策により、UI ターン者が増加しているものの社会減が続いており、2030年には2.1万人となる予測である（国勢調査、社会保障・人口問題研究所推計値）。

主産業は、水産業・林業、土木建築業、サービス業であるが、水産資源の減少や木材価格の低迷等も相まって1次産業の比率は2005年23.9%から2018年19.9%、2次産業は同期間に19.6%から13.1%へと減少している。特に漁業は第1次産業で占める割合が約8割と高く、いか釣り漁業やクロマグロ、真珠などの養殖業が営まれている。農業は、平地が1.3%と少ないため小規模がほとんどで、お米や対州そば、アスパラ、トマト、ムギ、大豆、お茶など、様々な農作物が栽培されている。3次産業は56.5%から67.0%へと、3次産業のウエイトが高くなっている（総務省「統計で見る市町村のすがた」）。

2.2. 観光

2.2.1. 資源

対馬の海岸線は一部を除き、標高500m前後の山並みに深い谷が刻まれ、変化に富んだ形状となっており、その総延長は915kmにも達する。特に、浅茅湾は日本最大級の溺谷地形の樹枝状リアス式海岸で、美しい海岸景観が形成されており、海域公園として壱岐対馬国定公園に含まれている。対馬の動物として代表的なツシマヤマネコをはじめクロアカウモリ（絶滅危惧IA類（CR））、ツシマテン、コジネズミ（準絶滅危惧（NT））などの哺乳類やアムールカナヘビ、アカマダラ（準絶滅危惧（NT））等の爬虫類など絶滅が危惧される動物が生息する（対馬市、2018）。

人文資源には、日韓交流にまつわる史跡や施設（金田城跡、韓国展望所、対馬朝鮮通信使歴史館（2021年に開館）など）、万松院、和多都美神社などがある。食においては「いりやき鍋」「ろくべえ」「対州そば」「とんちゃん」など、近海で獲れる魚や野菜、地鶏など地元の素材を生かした郷土料理がある。

2.2.2. 交流人口

対馬の延べ宿泊客数の推移を見ると、韓国人の占める割合の増減に大きく影響を受けている。1995年から漸増し、2008年には延べ宿泊客の13%を占めるようになった。2008年から2009年にかけてはアジア通貨危機の影響で韓国人旅行者が大きく減少したが、それ以降は順調に伸びた。2012年8月に韓国大統領が竹島に上陸し日韓関係が悪化したが、対馬を訪れる宿泊観光客数は横ばいを維持し、2016年から再び増加に転じ2017年には76%に達した。2018年には韓国人観光客数は市人口（3万人）の10倍超の約41万人に増え、対馬全体の観光客数推計（約54万人）の76%程度を占めるに至った（図1）。しかし、2018年末、日本海の能登半島沖で韓国海軍の駆逐艦から火器管制レーダーを照射された問題、旧朝鮮半島出身労働者に関する問題により、再び日韓関係が冷えこみ、相互交流への危機的状況が続いている。

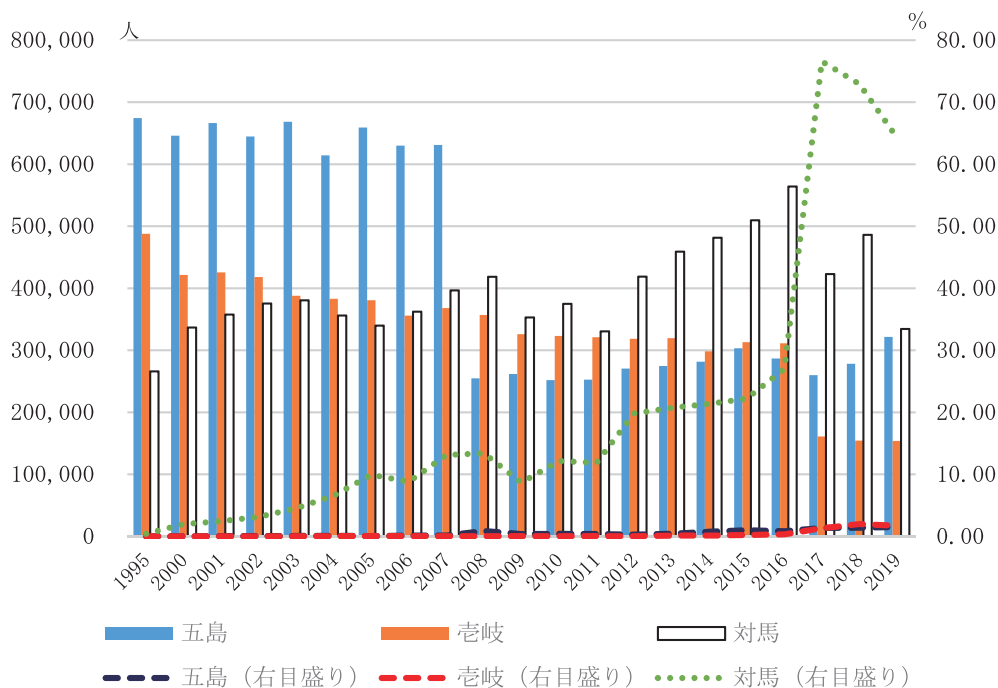


図1 延べ宿泊客数及び外国人観光客が占める割合の推移

出典：長崎県「長崎県観光統計データ」（各年版）

2.2.3. 宿泊施設の推移

対馬の観光発展は韓国からのインバウンドの増加と密接に関係している。対馬市は2011年に、2012年から2015年までの4カ年の「観光振興推進計画」を策定した。観光客の増加、観光消費額の拡大を目標に65の施策が盛り込まれ、そのうち「韓国人満足度向上作戦」に係るものが30施策と、韓国人誘致が大きな柱となっている。他には「島ツーリズム構築作戦」が21施策、「観光客誘致作戦」が14施策となっている。上位計画である「第2次対馬市総合計画」（2016年～2022年）の中にも、韓国との交流は今後の交流人口拡大のために必須であり、古くから韓国との交流で栄えた歴史に習い、さらなる観光事業の受入体制の強化を進める、といった施策が盛り込まれている（対馬市2017）。本計画がスタートした2012年から韓国人観光客数は右肩上がりに伸び、日本人観光客（ビジネス客を含む）の宿泊場所の確保が難しくなるなどの問題が発生した。

図2は、2010年から2020年にかけての宿泊施設の区分別推移を表したものであるが、最も多い施設は「民宿」で、増え方が大きいのは「農林漁業体験民泊」である。農家民泊と漁家民泊がそれぞれ12軒と11軒と多く、木工や料理体験ができる施設、リゾート風の施設、韓国人が経営している施設も登場した。ホテル、ビジネスホテルにおいては、韓国人を積極的に受け入れる宿泊施設や韓国資本経営のホテルも見られるようになった。

2.3. 観光と税収

「対馬市観光振興推進計画」によると、韓国人以外の入込客数は、2010年の29.5万人に対し

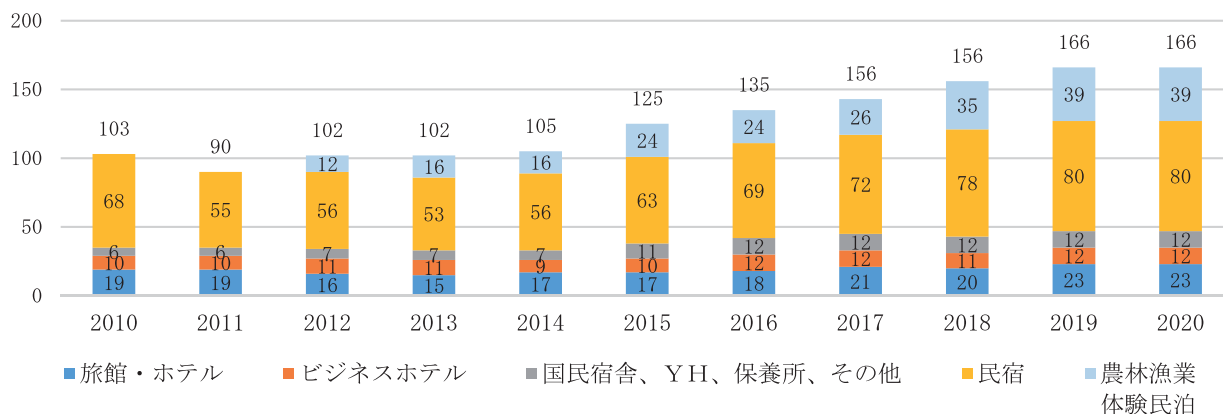


図2 宿泊施設の推移

注：2010年と2011年のデータに「農林漁業体験民泊」が設けられていない。

出典：長崎県「長崎県観光統計データ」

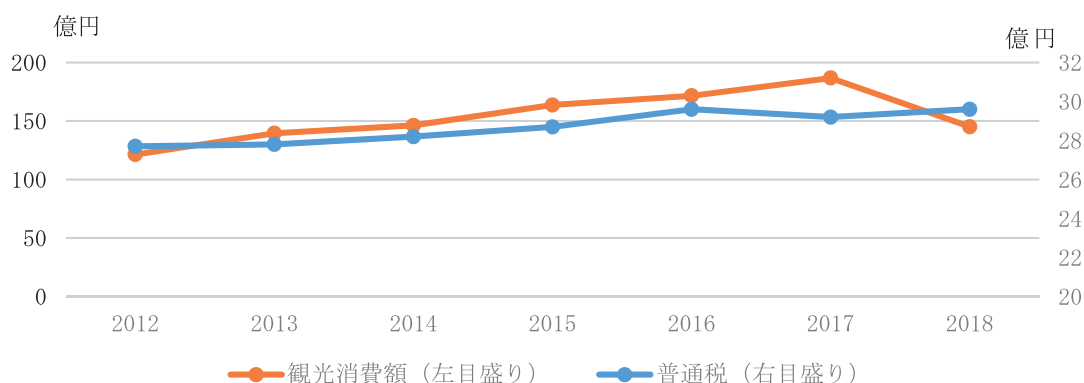


図3 税収(普通税)と外国人観光消費額の推移

注：普通税(市町村民税, 固定資産税, 軽自動車税, 市町村たばこ税等), 目的税
出典：長崎県「長崎県観光統計データ」, 対馬市HP

て2015年には37万人となっており、約25%伸びている状況であるが、これには仕事目的の来島者や対馬島民の帰省が含まれている。同期間の韓国人入込客数は、2010年に6万人だったのが2015年には21.3万人に増え、3.5倍の伸びとなっている。このような観光客の増加は、対馬の税収にも大きく影響している。

2018年度一般会計決算の歳出は309億円、歳入は322億円である。財政力指数0.19で、歳入の87.8%は依存財源である。「対馬市SDGs未来都市計画」によると、対馬市における1人当たりの観光消費額は、2010年が29,752円、2015年は28,066円で、韓国人観光消費額も2万円から3万円と推計されている。入込客数に1人当たり観光消費額を乗じた対馬の観光消費額は年間100億円を大きく超えているが、対馬の税収もこれに応じて伸びている(図3)。先細りする島経済にとって韓国人観光客による経済効果の大きさが窺える。

3. 観光による社会的コンフリクト

3.1. 地域住民の観光の捉え方

対馬の韓国人観光客の増加に対する評価は大きく割れているが、それは韓国人観光客への依存に対する地域社会、経済などへの不安と期待の現れでもある。観光消費による地域経済波及効果を高めるためには、観光消費額とともに域内調達率を高めることが重要である。この比率が高ければ高いほど地域に残る金額が大きくなり、経済波及効果が高くなるため、いかにして域内調達率を高めるかが重要である。

表1は、韓国人観光客の増加に対する地域社会の反応をマスコミなどが取り上げ紹介した内容を抽出したものである。韓国人観光客の増加がもたらす地域社会への影響を危惧する内容が多く、韓国人観光客のマナーへの批判や、韓国資本参入による地域経済への効果を疑問視する見方が目立つ。観光業への転換を図る住民や韓国系企業に土地、施設を売却する住民が増えるにつれて、地域社会の将来に対する期待と不安が大きくなったと思われる。対馬の繁華街には「韓国人お断り」の店がある一方で、対馬の韓国との歴史的な交流関係を重視する立場も見られる。日韓関係の悪化やコロナ禍による韓国人観光客の減少が対馬の観光振興のあり方を模索するきっかけとなったのも事実である。

3.2. 韓国人観光客の受け入れに対する地域住民の評価

コロナ禍前の2018年8月に二日間にわたって、対馬の南端部にある、韓国人観光客が多く訪れる厳原で住民を対象にヒアリング調査を行った。「韓国人観光客が増えるのは対馬にとって良いことか」について聞いたところ、表2のような結果が得られた。約59%の人が「良いこと」と答えている。「良いこと」と答えた理由を見ると、売上または給料が増えた、韓国人との交流が増えたなどである。何のメリットも得ていない層であっても全体の1/4が「良いこと」と考えている。何かのメリットを享受、または認識しているほど、韓国人観光客の増加に対する評価が肯定的になることがわかる（表2）。「良くないこと」と答えた割合は1割以下であるが、「どちらとも言えず」が全体の1/3を占め、ここではメリット享受の有無に関係なく、評価が分かれており、観光による社会、経済的効果の見える化と情報の共有化が必要であると言える。

4. 対馬の観光振興上の課題

日本人観光客の増加は対馬の永年の課題であるが、成果を見るには至っていない。対馬市は2017年の「対馬市観光振興推進計画」において、「現在の対馬の観光は、韓国人観光客の増加に支えられたものであり、当面は成長を続ける事が予想される。しかし、この状況は必ず頭打

表1 対馬の社会経済に韓国観光客がもたらした影響への地域住民の反応

区分	内容	出所
マナー	マナーの悪さが目立ち、島民にはあまり歓迎されていませんでした。盗難防止のために、ホテルの冷蔵庫やテレビは鎖につながれていることもあったくらい	ニュースサイトで読む 2018年11月1日 https://biz-journal.jp/2018/11/post_25351.html
	対馬観光物産協会の江口栄会長によると、最盛期には飲食店120軒ほどが営業していたが、今は60~70軒程度。韓国人を断る札をにかけているのは1, 2軒だという。	産経デジタル 2014年1月20日 「韓国にお断り」張り紙消えた対馬日本人従業員の苦悩…
韓国資本参入／経済効果への疑問	島の土地や民宿、民家などが次々に買収されるようになった。その結果、韓国なしには島の経済が成り立たなくなってしまうのだ。	Business Journal 2018年11月1日 韓国化する対馬…不動産や土地が買収対馬、島全体を韓国人が買い占め始めている…日本人の島民を雇う韓国経営の店も
	お金を落とすのは韓国資本が関係するホテルや飲食店、免税店。島自体にはそれほどお金は落ちないといいます。つまり、対馬は単なる場所貸しになってしまっている。	
	2008年に海上自衛隊対馬防備隊本部に隣接する土地が韓国資本に買収され、韓国観光客を受け入れるリゾートホテルになったことは衝撃を与えた。	
	『対馬は、あと10年もしないうちに日本ではなくなっている』と不安	
	観光バスは90台以上あるが、全て韓国観光客御用達。韓国観光客は、韓国人が経営する飲食店や免税店には行くが、日本人の店には金を落とさない。対馬は場所を貸しているだけ	産経ニュース 2017年10月29日 「対馬で増える韓国観光客」、「不動産買収も「有事の避難用か」」「家も土地も…「もはや韓国領」
	民宿をリフォームするとき、建築基準法や消防法上の規制がある。韓国人はそれが分かってきたようで、日本人の左官や大工、電気屋を使わず、韓国から職人を連れてきて工事をするようになった。大胆になってきている	
	手元に1枚のチラシがある。《対馬の土地、住宅をお譲りください！！ “対馬（厳原、峰、豊玉、比田勝等）で土地・住宅を探しています”…高く買い取ります》。氏名と連絡先も記されている。地元住民によると、上対馬でこの秋、韓国人らしい女性が不動産会社を設立。チラシを配り、営業を展開しているという。	産経新聞 2019年12月8日 「対馬「韓国化」なお 訪日客激減でも土地買収止まらず」
	観光客で通りが混雑したり、多少汚れることがあっても、街に活気をよび、経済を潤してくれるのであれば、現地の住民は観光客を受け入れるだろう。だが、韓国人の経営する旅行社にたより、韓国人の経営する宿に泊まり、韓国人の経営する土産物屋でしか買い物をしていない韓国人観光客は、ただのよそ者でしかない。	週刊新潮 2018年5月 「対馬ツアー」潜入で分かった“客”にならない韓国人 年間36万人が訪れるも…
「観光客で潤っているように見えるが、現実にはそれほどでもない。渡航費は全部韓国の船会社に入るし、食事も韓国人が経営する飲食店を利用している。土産もそれほど買っているようには見えない」	Ameba 2019年12月16日 「韓国に蹂躙される対馬 ～武器を持たない戦争～」	
観光業への転換	天瀬さんの店も、もともとは電器店として使用していたが、旅行者の増加を目的に、3年ほど前に旅行客相手の商売を始めたばかりだという。ホテルなどの宿泊施設も増えており、人口約3万人の島に小規模の民宿などを合わせると100軒を超える宿泊施設がある。日本の他の地域と同様に過疎化が進む中、地価上昇の動きさえもあった。	日経ビジネス 2019年8月27日 「年間40万人の韓国観光客が激減、長崎・対馬の静かすぎる夏」
昔からの交流関係	「我々の祖父世代は福岡に行くよりも近いので釜山の病院にいった。私も子供の時から友だちを“チング”、耕すことを“バル”と当たり前のようにハングルをつけていた。韓国と対馬は昔から交流があったのだから、受け入れる努力をしなくてはいけない」	ITmedia ビジネスオンライン 2013年09月03日 「公開対馬に韓国資本をもちこむ「エージェント」ってナニ？」
模索	長崎・対馬の観光地が閑散としている。韓国・釜山から約50キロと近く、今春まで韓国観光客でにぎわっていた飲食店や観光名所から人が消えた。2018年には40万人超の韓国人が訪れたが、19年は大幅に減少する見通しで地元観光産業は大きな打撃を受けている。韓国に依存した集客策から、国内客や東南アジア客の取り込みへ転換を急いでいる。	日本経済新聞 2019年9月6日 「長崎・対馬、消えた韓国観光客 関係悪化が直撃」
	ソニーのプレステ4対応のゲーム“ゴースト・オブ・ツシマ”の大ヒット・・・7月17日の発売から3日で240万本の売り上げを世界で記録。ゲームの舞台となった対馬には、韓国人以外の外国人観光客のインバウンドを見込める大チャンスが到来したわけである。対馬観光物産協会では、ホームページでゲームの熱狂的なファンに向けて「聖地巡礼」用ともなるパンフレットを紹介している	「週刊新潮」2020年9月 「韓国人が消えた対馬で韓国に依存しない経済構築のチャンスが突然出現する思わぬ展開が進行中」

表2 韓国人観光客の増加に対する評価

	良いこと	良くないこと	どちらとも言えず	計
売上・給料増、交流増	17 (33.3%)	0 (0.0%)	8 (15.7%)	25 (49.0%)
影響ない	13 (25.5%)	4 (7.9%)	9 (17.6%)	26 (51.0%)
計	30 (58.8%)	4 (7.9%)	17 (33.3%)	51 (100.0%)

* p 値 (両側) = 0.00167 < 優位水準 0.05

ちとなり、安定から減少へと変化することを視野に入れておく事が重要である。客数だけでなく一人当たりの消費額増による売上の拡大、日本人観光客の割合増による韓国人観光客減少時への対応等により、持続可能な対馬の観光産業としていく準備も必要である」と述べている。そのためには「対馬全体でその意識を共有し、好調な今の時期に対馬の観光産業が長く繁栄出来る備えを一体となって行っていかなければならない。」とも指摘している。観光マーケット、特に国内からの観光客の誘致による安定した観光産業の維持、そして観光客の滞在時間の増加や満足度向上による消費額の増大と地域経済効果の拡大は、対馬観光の目指すべき方向である。そのために地域一体となった観光振興の推進がカギとなる。

4.1. 国内観光客の誘致

長崎県の観光統計によると、2017年から2019年までの観光客実人数は大きく減少し、県内客は24%減、県外客は56%減となっている（図4）。対馬が安定した観光振興を図るためには、マーケットを多様化していく必要がある。そのためには国内観光客の誘致が欠かせないが、国内外問わず観光客を満足させる魅力を地域一体で磨き、飽きさせないための多様なコンテンツを用意し、受け入れ態勢を築くことである。特に対馬は長崎県に属しながら生活圏が福岡になっているが、行政界を超えた観光交流ができるよう政策を柔軟に運用することも重要である。

4.2. インバウンドの回復

1991年にJR九州の高速船「ビートル」が就航して以来、九州（博多港、対馬の比田勝・厳原港と山口県下関港を含む）と韓国の釜山港を結ぶ船舶定期航路が拡充され、多い時は比田勝港～韓国・釜山港間に5社、対馬・厳原港～韓国・釜山港間に2社の航路事業者が運航していた。日韓関係の悪化による韓国人観光客の減少や新型コロナウイルスの影響により、現在では、厳原港便・比田勝港便ともに全社運休となっている。

対馬に韓国人観光客が増えた要因には、韓国と対馬間の交通利便性の向上や近接性に加え、韓国の海外旅行ブーム、韓国旅行会社の旅行商品の造成などがある。

2018年8月2日～3日に厳原で行った韓国人観光客を対象としたアンケート調査の結果を見

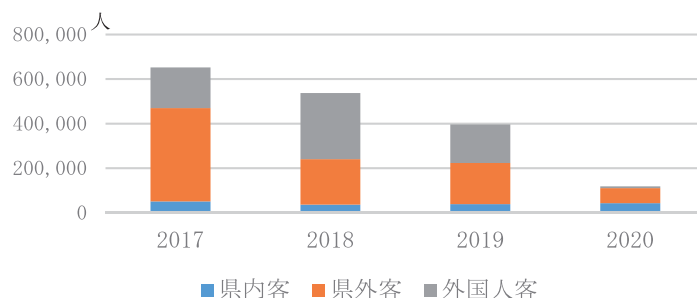
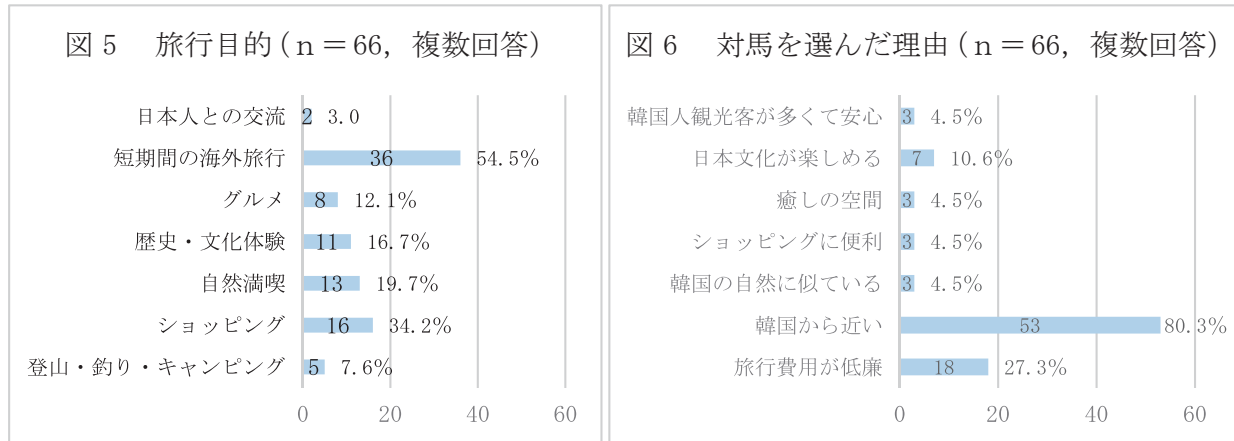


図4 県内・県外からの観光客実人数の推移

出典：長崎県「長崎県観光統計データ」



ると、旅行目的では「短期間の海外旅行を楽しむ」が54.5%と最も多く、対馬を選んだ理由では「韓国から近い」が80.3%と最も多い（図5、図6）。

2010年以降、韓国人の海外旅行者は増加し、2018年は2,870万人と、全国民の6割に迫る勢いであった。韓国は人口に対し国土の面積が狭く、観光コンテンツの多様化が遅れているのに加え、旅行費用が高いといった課題がある。アフターコロナ時代の海外旅行需要は急回復する可能性が高く、対馬は地理的近接性から韓国人観光客が戻る時期が他の地域と比べて早くなると予想される。そこで、アンケート結果から2つの点について触れておきたい。まず1つ目は、「初めて」の旅行者である。回答者66人の対馬訪問回数を見ると、「初めて」が75.8%、リピーター率が24.2%（2回目13.6%、3回目9.1%、4回以上1.5%）である。リピーター率が高いか低いかにについては経年変化から判断するのが望ましいと思うが、「初めて」の旅行者が多いということは確かである。韓国の海外旅行者数2,870万人のうち、対馬を訪れたのは1.4%に過ぎず、今後対馬が選ばれる可能性は非常に高いと言える。もう1つは、「旅行目的」と「対馬を選んだ理由」の多くが「短期間の海外旅行」と「韓国から近い」、「旅行費用が低廉」であることだ。対馬が選ばれ、また観光による経済波及効果を高めるためには、地域が一体となって魅力ある観光商品の造成や高付加価値化につなげるための取り組みを強化することである。

5. SCの視点と取り組み

5.1. SCとは

SCとは、人々のつながり（社会的ネットワーク）と、そこに生まれる信頼、規範などを資本、資源として捉えて評価する概念や考え方である。SCが蓄積された社会や集団（国、地域、企業など）では協調行動が活発化し、生活の質や活動の効率性が高まると言われる。「信頼」、「規範」、「ネットワーク」といった社会組織の特徴で（アメリカの政治学者、ロバート・パットナムの定義）（内閣府経済社会総合研究所編、2005）、特定の社会に内在して人々間の社会

関係を規定するもの（国際協力総合研究所，2002）として，物的資本や人的資本などと並ぶ概念である。

SCは地域力を支える地域内の人間関係としても使われる。総務省（2010）によると，地域力は「地域資源や人的要素としてのリーダー力，住民力，公務員力，さらにこれらのつながり力，教育力，伝統力などの社会的要素，そして，1次産業，2次産業，3次産業などの経済的な要素，また，自然・環境・景観などの自然的要素など多様な要素，内容が含まれる。」となっている。地域社会において，住民，行政，関連団体など，様々な主体が協働・連携し，地域の課題を解決する力を発揮するための基盤としてSCが位置づけられる。

5.2. 対馬の観光とSC

5.2.1. まちづくりとSC

対馬では2012年4月1日から「対馬市市民基本条例」が施行された。地域の自主性及び自立性を目指した市民主体のまちづくりの実現を目的とし，市民は積極的に地域のまちづくりに取り組むなどの市民参画が盛り込まれている。条例が制定される前の2001年度に長崎県が地域の活性化を推進する事業「美しいまちづくり事業」を立ち上げたことにより，地域活動に熱心な住民8名と長崎県対馬支庁，厳原町（当時・現在は対馬市厳原支所）の関連部署，外部有識者で構成される「厳原町中心地区美しいまちづくり研究会（2001年11月～2012年5月）」ができ，大町通りの拡幅事業に住民による参加が実現した。しかし，樋口他（2005）が指摘するように，発展途上の地域においてはアドバイザーが取り組みを進めるうえで住民参加が重要な役割を果たした。

対馬には「NPO・公益法人・社会的企業」に分類された23の民間団体があり（表3），多くの団体が環境と福祉分野で活動している。まちづくりと地域活性化分野では3団体，観光では2団体がある。この他に市民活動として登録されているのは，30団体（NPO団体を除く）あるが，ここでは環境分野（6団体），子どもの健全育成と子育て支援分野（6団体），農漁業分野（4団体），福祉・健康分野（4団体），郷土芸能・音楽（3団体）などがある。本稿では対馬のNPOとSCとの関係性については触れないが，桜井（2007）は，NPOとSCとの関連性において，特に橋渡し型SC^{注1}は多様な人々との関わりにより育まれるが，課題としてSCは地域コミュニティには蓄積されず個人やNPOに蓄積されていく可能性が高いと指摘し，湯沢（2011）は組織内の個人に帰属するものとして位置づけられる個人の規範，価値観，信条などの認知的

注1 SCは機能面で結束（結合）型SC，橋渡し型SC，連係型SCに類型化され，結束（結合）型SCは同窓会，自治会，子供会，商工会のように背景が同質な者同士が結びつくボンディング，橋渡しSCはボランティアグループ，NPOのように背景が異質であっても目的が同じ者同士を結びつけるブリッジングの特徴がある。連携型SCは権力，社会的地位や富に対するアクセスが異なる社会階層の個人や団体をつなぐ関係である。

表 3 対馬の民間団体(法人)

分野	団体の形態	活動の主な内容
農漁業	特定非営利活動法人	藻場保全
環境	特定非営利活動法人 特定非営利活動法人 特定非営利活動法人 特定非営利活動法人 特定非営利活動法人 特定非営利活動法人	野生生物の救護 森林の保全、河川・川の浄化活動 環境保護とイメージアップ 自然環境の保護と景観づくり 「ツシマヤマネコ」の保護 自然環境及び生物多様性の保全
福祉	社会福祉法人 特定非営利活動法人 特定非営利活動法人 社会福祉法人 特定非営利活動法人 特定非営利活動法人 特定非営利活動法人 特定非営利活動法人 社会福祉法人	福祉サービスの提供 健康増進、食の啓発等 保健予防、多様な人々の触れ合いの場の提供 社会福祉活動の活性化 障害者の社会参加と自立の支援 発達障害児・者及びその家族のための支援 精神障害者の地域生活を支援 保育・育児の支援 多様な福祉サービスの提供
まちづくり推進	特定非営利活動法人 特定非営利活動法人	市民活動の支援、地域間コミュニケーションの活性化 地域情報化推進、地域間コミュニケーションの活性化
地域活性化	特定非営利活動法人	経済発展、活気ある地域を次世代に繋げる基盤づくり
観光	特定非営利活動法人 特定非営利活動法人	着地型観光などの推進 漁業・農業の体験型観光（グリーンツーリズム）などの促進
国際	特定非営利活動法人	朝鮮通信使関連振興事業
研修会	公益法人	税知識の普及と納税意識の高揚

出典：対馬市「対馬市の市民活動団体等紹介」対馬市 HP

SCの醸成を図ることが、地域の様々な課題を解決するうえで不可欠であると論じている。社会関係である制度や組織での役割、仕組みやルール、ネットワークなど構造的SCの醸成が重要であると言える。

5.2.2. 観光振興とSC

観光関連の団体として、2007年に法人化された対馬観光物産協会（平成9年に設立された任意団体「対馬観光物産協会」を、一般社団法人（非営利型）として法人化）がある。協会内に事務局を持ち、プロの観光ガイドや教職員OBなどが中心になって結成された「対馬観光ガイドの会やんこも」がある。他に2015年に設立された「対馬グリーン・ブルーツーリズム協会」では、インバウンドの増加と教育旅行の受け入れや学習意欲の高いアクティブシニア層の取り込みを図ることを目的とし、農林漁業体験、郷土料理体験、自然体験等を組み込んだ滞在型観光商品の開発とプロモーションなどを行っている。一般社団法人対馬里山繋ぎ塾（2018年設立）が事務局となり、行政、農泊会員（農林漁業体験民宿39軒）、体験会員（農林漁業組合、住民、市民団体等）で構成されている。2013年に設立された「一般社団法人MIT」は、外部からの移住者（Iターン）による起業活動で、地域資源の発掘や利用などの調査研究・コンサルティング業務、環境に配慮した商品や地元資源を原材料にした商品の販売業務を行っている。

最近では、平成23年4月に設置された市の組織「島おこし協働隊」やソーシャルビジネスなどで、Iターンの移住者も増えているが、地域コミュニティ内での助け合い、連帯感、地域行事での連携などを強め、SC醸成による地域力の向上を図る必要がある。対馬市は、65歳以上の

高齢化率（人口に占める割合）が全人口の33.6%（2016年3月31日現在）で、長崎県及び全国に比べ早いペースで高齢化が進んでおり、10年前に比べ7.7ポイント増加している。人口減少と少子高齢化がさらに深刻さを増す状態が続いており、地域福祉に対する重要性は益々高まっている。相対的に観光振興に係る住民参画は弱まり、前述のインバウンドの振興を持続可能なものにするための地域一体となった取り組みも難しくなりつつある。

観光による地域づくりが「観光地域づくり」であるが、これには観光客と地域の多様な関係者との関わりが求められる。これに対し、「観光まちづくり」は「地域が主体となって、自然、文化、歴史、産業、人材など、地域のあらゆる資源を活かすことによって、交流を振興し、活力あふれるまちを実現するための活動」である（(財)アジア太平洋観光交流センター 2001）。観光まちづくりにおいては、将来の地域の維持発展を考えるうえで、地域住民と地域社会、行政、観光関連団体など、様々な主体が参加し、観光的視点のみならず「まちづくり」の視点を取り入れる構造的な仕組みづくりが重要である。住民が主体となって地域課題を解決していく取り組みと、地域の魅力や宝となるものを“示す”取り組みを通して地域力を高め、住民にとって住みよい、そして観光客にとっても訪れやすい地域社会の構築が地域の持続可能性を確かなものとする。地域力、「即ち住民自らが地域の課題の解決に関わり、地域の現在・未来に関与するという組織的な力」は、地域の文化を継承しながら観光まちづくりを進め、持続性を模索・維持するうえで必要不可欠である（千，2018）。観光の恩恵を地域全体で享受することや、観光まちづくりに関する合意形成の過程においてステークホルダーの理解とそれぞれの意向が少なからず反映される仕組みづくりが肝心である。

5.2.3. 関係人口とSC

総務省では「関係人口」を、移住した人を指す「定住人口」でもなく、観光に来た人を指す「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉として定義している。人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面している地方においては、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。「交流人口」は「定住人口」（又は居住者・居住人口）に対する概念で、地域外から様々な目的で訪れる人を指す。

国土交通省の報道資料（2021）によると、全国の18歳以上の居住者（約10,615万人）のうち、約2割弱（約1,827万人：推計値）が特定の地域を訪問している関係人口（訪問系）である。関係人口が当該地域の産業の創出、ボランティア活動、まちおこしの企画等への参画などに直接寄与する人口比は、三大都市圏居住者の6.4%（約301万人）、その他地域居住者の5.5%（約327万人）で、地域においては、地域づくりへの主体的な参画のほか、イベントなど地域交流への参加、趣味・消費活動などを含め、関係人口は様々な関わり方をしている。多種多様な関

係人口の存在は、地域づくりへの直接的な参画だけでなく、地域住民及び他の関係人口を触発し、地域の内発的発展への直接的な寄与を促進することが期待されている。

対馬がしまづくりの推進に重要な施策の一つとして取り組んでいるのが「域学連携」である。地域と大学との組織的、継続的連携による地域づくりを目指し、2014年に「対馬市域学連携地域づくり推進計画」を策定し、対馬全体を国内外複数の大学のサテライトキャンパス「対馬学舎」に見立て、①持続可能な産業づくりの実践、②地域づくりを担う人財の育成、③付加価値を高める研究の実行に力点を置き、対馬をフィールドに連携活動を行っている。現場での「学び」というサービスへの対価として、離島地域に不足しがちな労力や若いエネルギー、専門性を学生・教員に提供してもらおうという好循環を生み出そうとしている。

前田（2020）は対馬市の職員で、対馬市域学連携地域づくり推進に関わっているが、離島という「場の教育」の重要性を提示し、域学連携が関係人口づくりに果たす役割を詳細に分析した。氏によると、対馬をフィールドとする学術研究に対しては、旅費や宿泊費含め学生の経済的負担を軽減する補助制度を設け、研究の奨励を図っている。2015年から活動成果を対馬に還元し、地域活性化や市民の誇り意識の醸成のため、年に一度「対馬学フォーラム」を開催している。域学連携による訪問者は、学生が年500人前後（主に4～6泊）、教員が年150人前後（主に1～3泊）と少なくない。2014年から2019年まで訪れた学生数は3,354人いるが、2017年から2019年の間に再訪問した人数は422人、そして2014年から2019年の間に移住した人数は13人である。氏によると、実践塾、学生実習、学術研究、大学等実習サポートの4つの型を用意することで、学生が次に持ちうるニーズに応え、リピート参加を促していると考えられ、関係人口は地域での学びの深さや度合いによって生じていると言える。

域学連携に参加した学生のうち、大半は時間が経つにつれ次第に対馬との関係が薄れていくといった問題があるが、これに対しては2020年度から域学連携のネットワークをフル活用し、市民力をエンパワーメントしようという試みを行っている。具体的には、①web講義、②オンラインゼミ、③チャットによる仮想研究室、の3つを柱とする「対馬グローバル大学」を構想し運用している。初年度の受講生は、漁師、農家、UIターン者、高校生や学校教員等の市民受講生と、島外で暮らす対馬出身の高校生・大学生・社会人、そして来島経験のある都市部の高校生・大学生・研究者・旅行者等、対馬ファンを合わせて100名を超え、コロナ収束後の域学連携による関係人口の再拡大が期待できる成果が見られた。

以上のように対馬が抱えている課題解決に対し、外部から様々な形で参加できる仕組みはこれまで多くの成果を生み出し、地域社会に活かされている。今後、多様なプレイヤーが徹底したコミュニティベースの関係を構築することが重要である。それによって外部から参加するプレイヤーも地域にとってSCの重要なストックになるからである。

6. おわりに

本稿では、対馬の観光振興における課題とその解決策についてSCの観点から検討を行った。対馬の観光は、地域の自立に重要な産業として機能しているが、持続可能な地域社会の発展に有効な観光の振興策は何か、その中でインバウンドの振興はどうあるべきかについて、全市的な視野で理解を深め、地域一体となって観光を活かした地域づくりを推進することの重要性について述べた。

対馬は国内旅行者数が伸び悩む中、韓国人観光客に頼らざるを得なかったが、日韓関係の悪化で韓国人観光客が激減し、地元経済の韓国客頼みが浮き彫りになった。国内外を問わず人々の旅行はこれまで以上に成熟し変化している。ホストとゲストの関係では、互いに尊重し、理解しようとする気持ちが大事である。市の「観光振興推進計画」等において、消費額の増大と地域経済効果の拡大に向け地域一体となって取り組むことの必要性が示されているが、そのための体制づくりとその実現に向けた具体的な取り組み手法にまで踏み込む必要がある。

最後に、本稿でまとめた対馬におけるSC、地域力の重要性を確認するとともに、それを高めるための課題について述べる。

まず、対馬には様々な民間団体が存在するが、観光地域づくりに関する合意形成とその過程において、広く市民の意見を把握し分析を行い、反映させる仕組みを検討し、課題解決に取り組むことが求められる。地域住民中心に軸を置く観光まちづくりを通して、観光による社会、経済的効果の見える化を進め、情報の共有化を進める必要がある。

2つ目は、地域内の多様な主体で構成されているコミュニティにおいて、地域づくりや観光分野の各施設が地域に開かれた存在となる取り組みを進める必要がある。それによって施設がコミュニティにおいて必要な存在となることにつながっていくと同時に、主体との連携関係が築かれ、地域力が醸成される。

3つ目は、関係人口を獲得する取り組みとして「域学連携のネットワーク」が非常に有効に機能しているが、多様なプレイヤーが徹底したコミュニティベースの関係を構築し、地域にとって重要なSCのストックになるように行政、民間レベルでの協働・連携体制を強化し、構造的なSCを醸成する必要がある。

4つ目は、地域住民中心に軸を置く観光地域づくりを通して、国内外を問わず観光客の満足度を高める高付加価値の観光商品づくりを進めることである。地域の自然、伝統・文化、産業、人的ネットワークなど、地域のあらゆる資源を活かす活動が国内観光、インバウンド振興に有効であり、持続可能な観光につながる。

*本研究は科研費（19K12598）の助成を受けたものである。

参考文献

- (財) アジア太平洋観光交流センター (2001) 『観光まちづくりハンドブック』
- 大橋昭一 (2008) 「観光とソーシャル・キャピタル: 観光地の戦略主体形成のための基本的枠組みの研究」, 關西大學商學論集, 53巻, 5号.
- 清田翔太郎・坂本麻衣子・安武敦子 (2015) 「対馬市における地域振興策の検証分析」, 『地域学研究』, Vol.45, No.4
- 国土交通省 (2021) 「全国の「関係人口」は1,800万人超！」 (プレスリリース, 令和3年3月17日)
<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001391572.pdf> (2022.2.15閲覧)
- 佐藤快信 (2007) 「離島振興からみた離島地域の自立」 西川芳昭・吉田栄一編 『地域振興の制度構築に関する予備的考察』, アジア経済研究所.
- 国際協力総合研究所 (2002) 「ソーシャル・キャピタルの形成と評価」, 研究会報告書『ソーシャル・キャピタルと国際協力—持続する成果を目指して—』.
- 桜井政成 (2007) 「ボランティア・NPOとソーシャル・キャピタル パットナムを越えて」 立命館大学, 『立命館人間科学研究』 (14).
- 総務省 (2010) 「地域力創造に関する有識者会議最終取りまとめ (本文)」.
- 千相哲 (2018) 「柳川観光の新展開—地域力及び観光質の向上の視点から—」 九州産業大学地域共創学部, 『地域共創学会誌』, 創刊号.
- 対馬市 (2017) 「対馬市観光振興推進計画」.
— (2018) 「対馬市景観計画」.
— (2020) 「対馬市SDGs未来都市計画」.
- 内閣府経済社会総合研究所編 (2005) 「コミュニティ機能再生とSCに関する研究調査報告書」.
- 中子富貴子 (2010) 「地域観光の発展におけるバリアフリー・ツーリズムの役割: ソーシャル・キャピタル (社会関係資本) の構築と市民活動」, 日本観光研究学会 『観光研究』, 21巻, 2号.
- 長谷川裕信・田村亨・有村幹治 (2006) 「自然共生地域の持続的発展可能性—社会基盤の役割とソーシャル・キャピタルの育成—」, 『土木計画学研究講演集』, Vol.33.
- 樋口明彦・吉原真理子・高尾忠志 (2005) 「既存コミュニティを貫通する地方幹線道路拡幅事業における住民参加に関する研究」, 土木学会 『土木計画学研究・論文集』, Vol.22, No.2.
- 藤本高志 (2015) 「離島経済の地域所得決定要因の定量分析—地域産業関連表の推計と適用—」, 『農業経済研究』, 86 (4).
- 藤本高志・内藤重之 (2013) 「離島地域における民泊体験型観光の特徴と地域内経済効果: 沖縄県伊江村を事例として」, 『大阪経大論集』, 64 (1).
- 前田剛 (2020) 「域学連携による関係人口づくり—長崎県対馬市を事例に—」, 法政大学人間環境学会 『人間環境論集』, 21巻, 1号.
- 宮川公男・大守隆編 (2004) 『ソーシャル・キャピタル—現代経済社会のガバナンスの基礎—』, 東洋経済新報社.
- 山内直人 (2010) 「コミュニティにおけるソーシャル・キャピタルの役割」, 環境情報科学, 39-1.
- 山崎克明・道盛誠一 (2008) 「関門地域研究と「ソーシャル・キャピタル」」, 下関市立大学産業文化研究所 『関門地域研究』, Vol.15.
- 湯沢昭 (2011) 「地域力向上のためのソーシャル・キャピタルの役割に関する一考察」, 日本建築学会計画系論文集, 第76巻, 第666号.